

京都府内の「令和6年 労働災害発生状況」の分析

目 次

1	概 況	2
2	死亡者数	2
	(1) 業種別	2
	(2) 事故の型別	3
3	死傷者数	3
	(1) 業種別	3
	(2) 事故の型別・業種別	5
	(3) 事業の規模別	6
	(4) 年齢別・業種別	7
	(5) 災害発生月別	8
	(6) その他	9

参照資料のご案内 京都の労働災害の現状 2025

労働災害発生状況の推移、死亡災害の推移、死亡災害一覧（令和6年）等の詳細資料につきましては、「京都の労働災害の現状 2025」をご参照下さい。

（当局ホームページ：掲載箇所-「事例・統計情報」-「災害統計・事例」-「京都の労働災害の現状 2025」）又は（「京都の労働災害の現状 2025」と入力して検索）又は（右二次元コードを読み取る）



1 概況

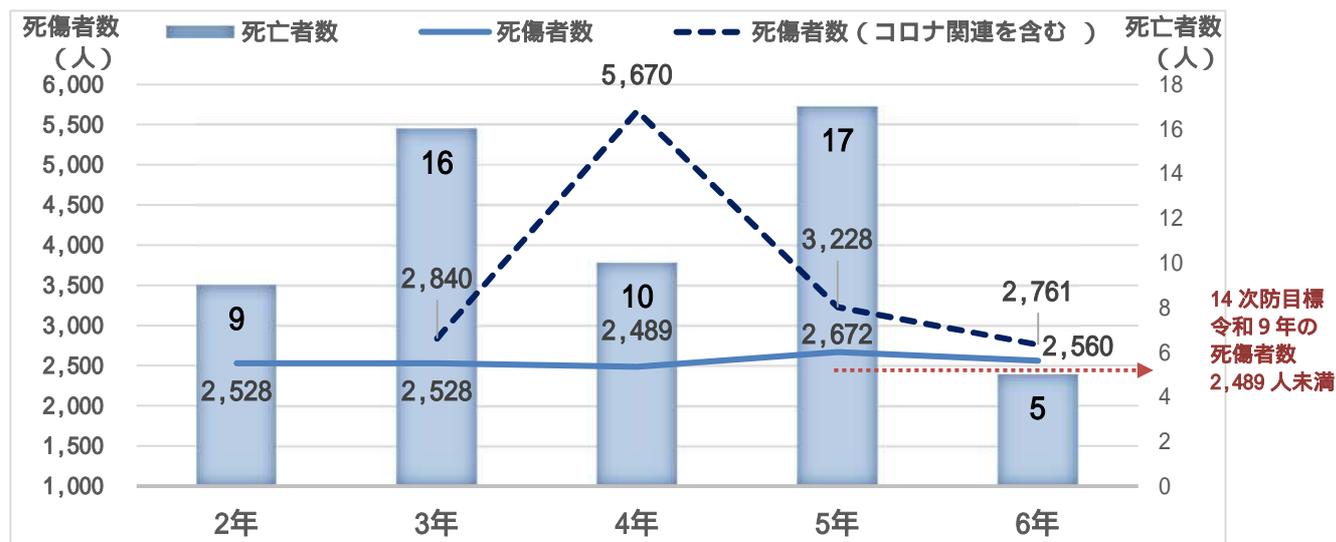
令和6年の労働災害による死亡者数(以下「死亡者数」という。)は、5人となり、前年の17人と比べて、12人の減少し、統計を取り始めた昭和33年以降の67年間に於いて過去最少となった。特に、業種別では「建設業」で死亡者数が0人となったのは過去初めてのことである。

労働災害による休業4日以上死傷者数(以下「死傷者数」という。)は、平成28年に死傷者数は過去最少の2,296人となって以降、増加傾向に転じているが、令和6年の死傷者数は、2,560人(新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害(以下「コロナ関連」という。)を除く。)となり、前年比112人、4.2%の減少となった。

なお、業種別では「建設業」が大幅に減少し、死傷者数が207人と過去最少となった。年齢別では、「60歳～」、「50歳～59歳」の死傷者数が1,468人と全体の57.3%を占め、令和5年と比べると、その割合(前年55.1%)が増加している。月別では、「7月」の死傷者数が267人と最も多くなっている。

その他、コロナ関連を含めた死傷者数についても、2,761人となり、前年比467人、14.5%の減少となった。

グラフ1 死亡者数・死傷者数の推移



令和3年の死亡者数には、コロナ関連1人を含む。

2 死亡者数

死亡者数は死亡災害報告による。

(1) 業種別

死亡者数5人を業種別で見ると、うち「製造業」が2人、「運輸業」が2人、「清掃・と畜業」が1人であった。

なお、統計を取り始めた昭和33年以降の過去67年間に於いて、死亡者数5人は過去最少であり、特に、業種別では「建設業」で死亡者数が0人となったのは過去初めてのことである。

その他、過去5年間(令和2年から令和6年まで)の年別発生状況は、表1のとおりであり、5年間で56人(コロナ関連を含め57人)である。

表1 業種別・年別 死亡者数の推移(人)

	令和 2年	3年	4年	5年	6年	過去 5年間計	14次防 目標
全産業	9	15 (16)	10	17	5	56 (57)	令和5～9年の 合計52人以下 (コロナ関連を 除く13次防期間 合計55人より 5%以上減少)
製造業	1	2		5	2	10	
鉱業	1	1				2	
建設業	2	1	5	3		11	令和9年に 4人以下 (令和4年より 15%以上減少)
運輸業	2	1 (2)		4	2	9 (10)	
林業		1		1		2	
商業	2	2	1	2		7	
保健衛生業	1			1		2	
清掃・と畜業		3	2		1	6	
その他の業種		4	2	1		7	
警備業		3				3	

()内は、令和3年のコロナ関連の1人を含んだ値。

(2) 事故の型別

死亡者数5人を事故の型別で見ると、「墜落・転落」2人、「飛来・落下」1人、「激突され」1人、「交通事故(道路)」1人となっており、特に「墜落・転落」は5年連続して最多であった。

表2 事故の型別 死亡者数の推移(人)

	令和 2年	3年	4年	5年	6年	5年間計
墜落・転落	3	4	6	5	2	20
交通事故(道路)	2	4	1	1	1	9
はさまれ・巻き込まれ	1	3	2	1		7
激突され	1	3	1		1	6
その他	1	1		4		6

5年間計の上位5型(コロナ関連によるものを除く)を抜すい。

3 死傷者数

死傷者数(休業4日以上)は労働者死傷病報告による。

(1) 業種別

死傷者数2,560人を業種別で見ると、死傷者数の多い上位5業種は「製造業」469人、「保健衛生業」411人(うち社会福祉施設304人)、「商業」411人(うち小売業296人)、「運輸業」

366人(うち道路貨物運送・陸上貨物取扱業 276人)、「接客娯楽業」243人(うち飲食店 142人)となっている。

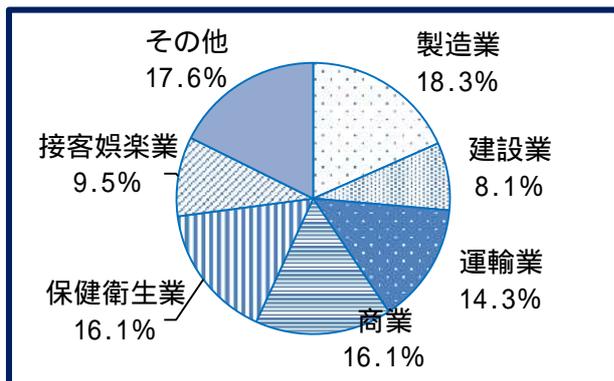
なお、令和5年に比べ、「建設業」207人(前年比59人・22.2%減)、「運輸業」366人(同37人・9.2%減[うち道路貨物運送業・陸上貨物取扱業 276人(同40人・12.7%減)])、「保健衛生業」411人(同24人・5.5%減[うち社会福祉施設 304人(同43人・12.4%減)])、「清掃・と畜業」151人(同21人・12.2%減)と前年比20人以上減少する業種が複数認められ、特に「建設業」については、統計を取り始めた昭和33年以降の過去67年間において、死傷者数が過去最少となった。

表3 業種別(主要業種)死傷者数の推移(人) 対前年増減・率(令和6年)

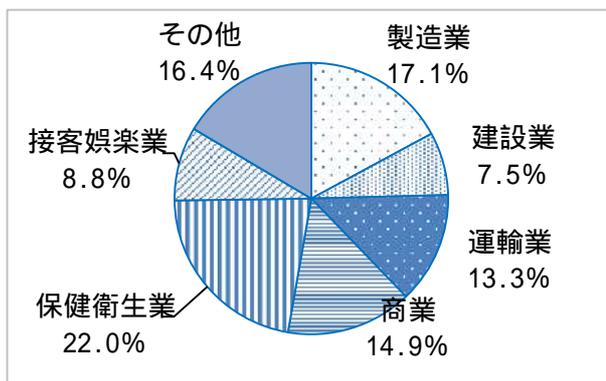
		令和2年	3年	4年	5年	6年	対前年増減(人)	対前年増減(率)	14次防目標(令和9年の目標値)
全産業	合計	2,528	2,528	2,489	2,672	2,560	-122	-4.2%	2,489人未満(令和4年より減少)
	コロナ関連		312	3,181	556	201	-345	-63.8%	
	コロナ含む		2,840	5,670	3,228	2,761	-467	-14.5%	
製造業	合計	449	452	417	455	469	14	3.4%	
	コロナ関連		19	48	4	3	-1	-25.0%	
	コロナ含む		471	465	459	472	13	9.1%	
建設業	合計	295	263	252	266	207	-59	-22.2%	
	コロナ関連		12	43	0	0	0	0.0%	
	コロナ含む		275	295	266	207	-59	-22.2%	
運輸業	合計	378	402	411	403	366	-37	-9.2%	
	コロナ関連		31	60	4	0	-4	-100.0%	
	コロナ含む		433	471	407	366	-41	-10.1%	
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	合計	303	325	332	316	276	-40	-12.7%	315人以下(令和4年より5%以上減少)
	コロナ関連		23	8	0	0	0	0.0%	
	コロナ含む		348	340	316	276	-40	-12.7%	
林業	合計	23	20	19	25	19	-6	-24.0%	16人以下(令和4年より15%以上減少)
	コロナ関連		0	0	0	0	0	0.0%	
	コロナ含む		20	19	25	19	-6	-24.0%	
商業	合計	369	387	371	413	411	-2	-0.5%	
	コロナ関連		10	92	10	0	-10	-100.0%	
	コロナ含む		397	463	423	411	-12	-2.8%	
小売業	合計	253	297	281	301	296	-5	-1.7%	
	コロナ関連		5	62	8	0	-8	-100.0%	
	コロナ含む		302	343	309	296	-13	4.2%	
保健衛生業	合計	459	424	389	435	411	-24	-5.5%	
	コロナ関連		226	2,852	533	197	-336	-63.0%	
	コロナ含む		650	3,241	968	608	-360	-37.2%	
社会福祉施設	合計	317	322	272	347	304	-43	-12.4%	
	コロナ関連		92	1,316	228	93	-135	-59.2%	
	コロナ含む		414	1,588	575	397	-178	-31.0%	
接客娯楽業	合計	171	177	197	232	243	11	4.7%	
	コロナ関連		2	36	0	0	0	0.0%	
	コロナ含む		179	233	232	243	11	4.7%	
旅館業	合計	28	33	37	57	57	0	0.0%	
	コロナ関連		0	9	0	0	0	0.0%	
	コロナ含む		33	46	57	57	0	0.0%	
飲食店	合計	113	105	118	138	142	4	2.9%	
	コロナ関連		2	27	0	0	-0	0.0%	
	コロナ含む		107	145	138	142	4	2.9%	
清掃・と畜業	合計	117	118	154	172	151	-21	-12.2%	
	コロナ関連		6	4	1	0	-1	-100.0%	
	コロナ含む		124	158	173	151	-22	12.7%	
ビルメンテナンス業	合計	70	75	82	106	81	-25	-23.6%	
	コロナ関連		0	0	1	0	-1	0.0%	
	コロナ含む		75	82	107	81	-26	-24.3%	

グラフ2 業種別（主要業種）死傷者数の構成比（令和6年）

死傷者全数に対する構成比（コロナ関連除く）



(参考)コロナ関連を含む死傷者の構成比



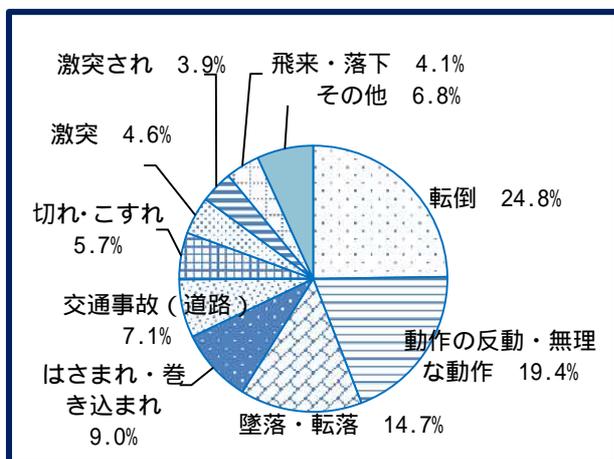
(2) 事故の型別・業種別

死傷者数 2,560 人を事故の型別で見ると、死傷者数の多い上位 5 型は、「転倒」634 人（前年比 6 人・0.9%減）、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」496 人（同 40 人・7.5%減）、「墜落・転落」377 人（同 55 人・12.7%減）、「はさまれ・巻き込まれ」230 人（同 11 人・4.7%減）、「交通事故（道路）」181 人（同 14 人・7.2%減）となった。

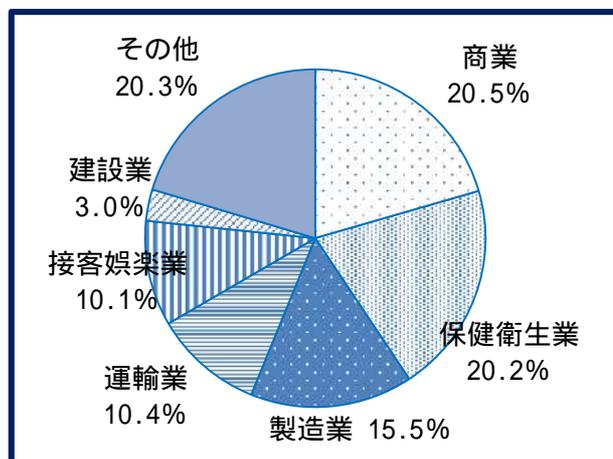
さらに、当該上位 5 型を業種別で見ると、「転倒」が最も多いのは「商業」130 人（同増減なし）、次に「保健衛生業」128 人（同 4 人・3.1%増）、「製造業」98 人（同 10 人・11.4%増）であり、当該 3 業種で全体の 56.2%を占めている。

グラフ3 事故の型別 死傷者数の構成比（令和6年）

死傷者全数に対する構成比（コロナ関連除く）



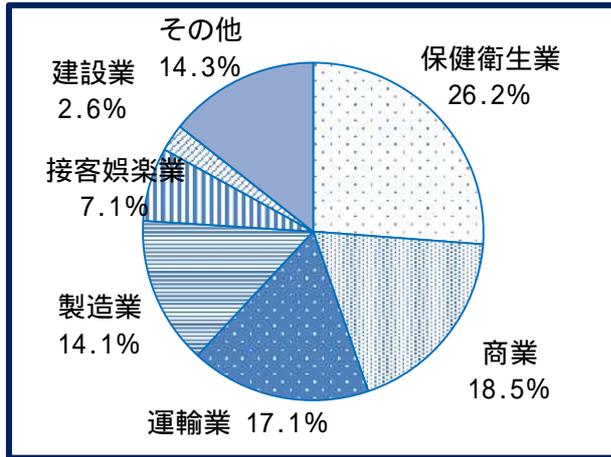
「転倒」死傷者全数に対する業種別構成比



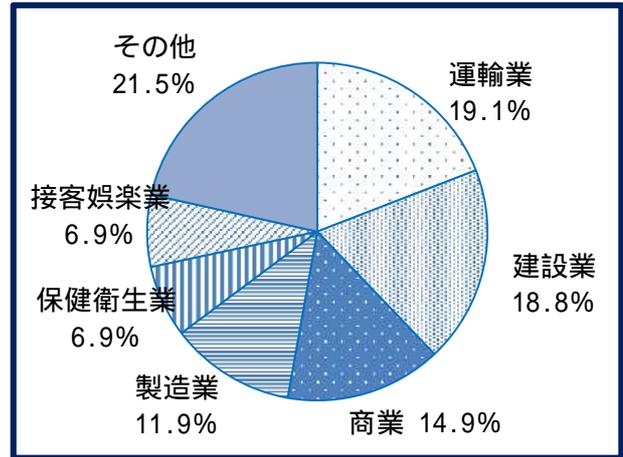
「動作の反動・無理な動作」が最も多いのは、「保健衛生業」130 人（同 36 人・21.7%減）、次に「商業」92 人（同 18 人・24.3%増）、「運輸業」85 人（同 13 人・13.3%減）であり、当該 3 業種で全体の 61.9%を占めている。

「墜落・転落」が最も多いのは、「運輸業」72 人（同 15 人・17.2%減）、次に「建設業」71 人（同 22 人・23.7%減）、「商業」56 人（同 8 人・12.5%減）であり、当該 3 業種で全体の 52.8%を占めている。

「動作の反動・無理な動作」死傷者全数に対する業種別構成比



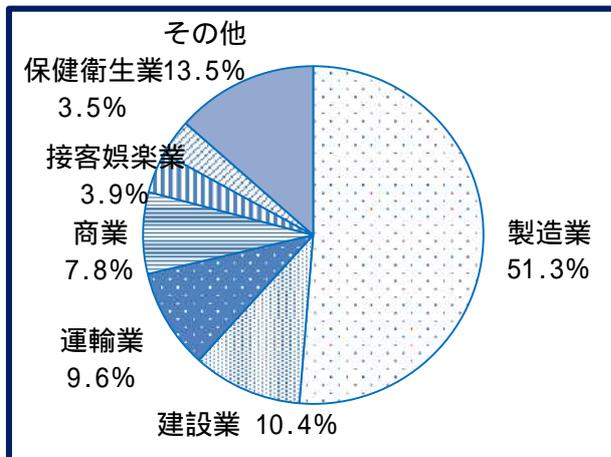
「墜落・転落」死傷者全数に対する業種別構成比



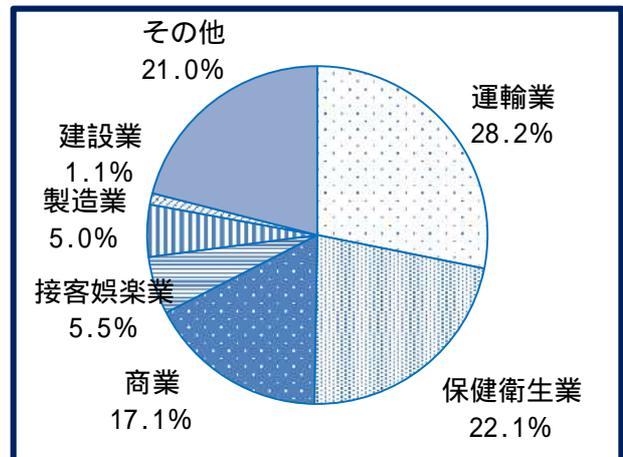
「はさまれ・巻き込まれ」が最も多いのは、「製造業」118人(同21人・21.6%増)、次に「建設業」24人(同増減なし)、「運輸業」22人(同13人・37.1%減)であり、「製造業」のみで全体の51.3%を占めている。

「交通事故(道路)」が最も多いのは、「運輸業」51人(同19人・59.4%増)、次に「保健衛生業」40人(同9人・18.4%減)、「商業」31人(同13人・29.5%減)であり、当該3業種で全体の67.4%を占めている。

「はさまれ・巻き込まれ」死傷者全数に対する業種別構成比



「交通事故(道路)」死傷者全数に対する業種別構成比



(3) 事業の規模別

死傷者数2,560人を事業の規模別で見ると、「1人～9人」406人(前年比70人・14.7%減)、「10人～29人」594人(同1人・0.2%減)、「30人～49人」431人(同3人・0.7%減)と労働者数50人未満の事業場の死傷者数は全体の55.9%(前年56.3%)を占めているが、「1人～9人」の事業場における死傷者数が大幅に減少したことから、令和5年に比べ、その全体に占める割合は縮小している。

労働者数50人以上の事業場は、「50人～99人」423人(同18人・4.4%増)、「100人～299人」470人(同49人・9.4%減)、「300人～」236人(同7人・2.9%減)となっており、300人以上の大規模な事業場については労働者数が多いにもかかわらず、死傷者数は全体の9.2%である。

表4 事業の規模別 死傷者数、構成比、対前年増減（令和6年）

	死傷者数 (人)	構成比	対前年増減			
			死傷者数	構成比	増減数	増減率
1人～9人	406	15.9%	476	17.8%	-70	-14.7%
10人～29人	594	23.2%	595	22.3%	-1	-0.2%
30人～49人	431	16.8%	434	16.2%	-3	-0.7%
合計	1,431	55.9%	1,505	56.3%	-74	-4.9%
50人～99人	423	16.5%	405	15.2%	18	4.4%
100人～299人	470	18.4%	519	19.4%	-49	9.4%
300人～	236	9.2%	243	9.1%	-7	2.9%
合計	1,129	44.1%	1,167	43.7%	-38	-3.3%

(4) 年齢別・業種別

死傷者数 2,560 人を年齢別に見ると、死傷者数が最も多いのは、高年齢労働者である「60歳～」780人（前年比7人・0.9%増）であるとともに、令和5年と比べると、増加しているのは「60歳～」及び「～19歳」70人（同20人・40%増）だけであった。

また、「60歳～」、「50歳～59歳」の死傷者数が全体の57.3%を占めているが、令和5年と比べると、その割合（前年55.1%）が増加している。

最も多い「60歳～」の死傷者数を業種別で見ると、100人を超えているのは、「保健衛生業」156人（同37人・19.2%減）、「商業」146人（同2人・1.4%増）、「製造業」125人（同31人・33.0%増）、「運輸業」104人（同9人・9.5%増）である。

表5 年齢別別 死傷者数、構成比、対前年増減（令和6年）

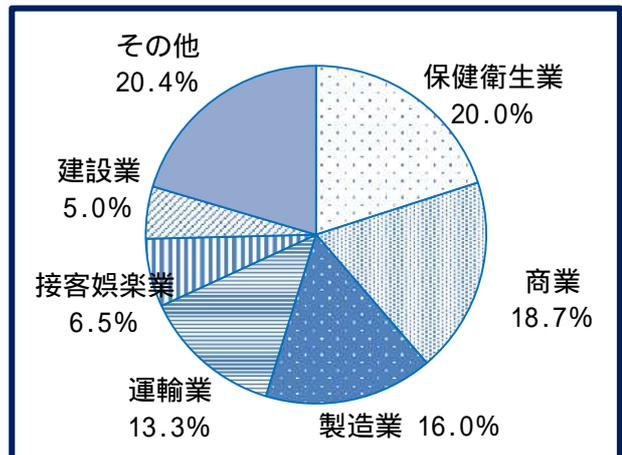
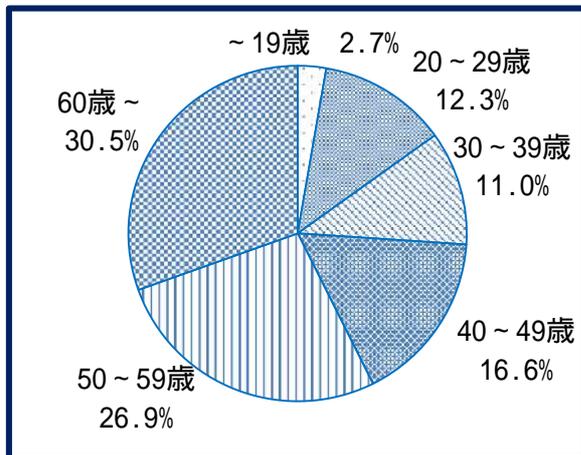
	死傷者数 (人)	構成比	対前年増減			
			死傷者数	構成比	増減数	増減率
60歳～	780	30.5%	773	28.9%	7	0.9%
50歳～59歳	688	26.9%	700	26.2%	-12	-1.7%
合計	1,468	57.3%	1,473	55.1%	-5	-0.3%
40歳～49歳	425	16.6%	471	17.6%	-46	-9.8%
30歳～39歳	281	11.0%	329	12.3%	-48	-14.6%

20歳～29歳	316	12.3%	349	13.1%	-33	-9.5%
～19歳	70	2.7%	50	1.9%	20	40.0%
合計	1,092	42.7%	1,199	44.9%	-107	-3.3%

グラフ4 年齢別・業種別 死傷者数の構成比（令和6年）

死傷者全数に対する構成比（コロナ関連除く）

「60歳～」死傷者数の業種別構成比（コロナ関連除く）



（5）災害発生月別

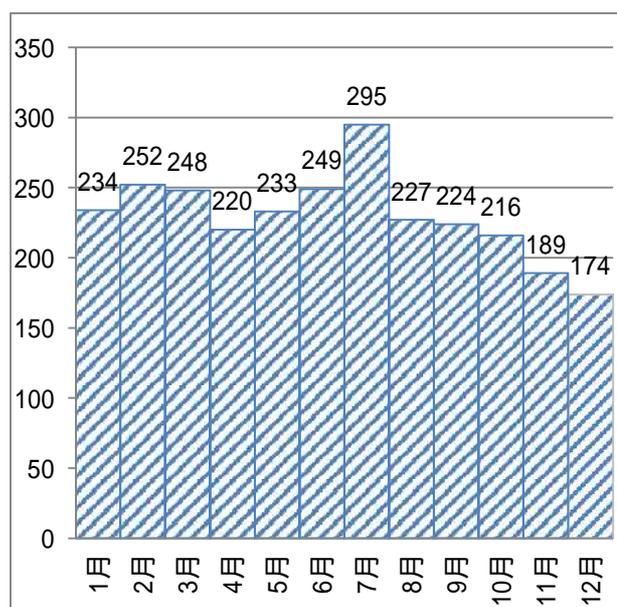
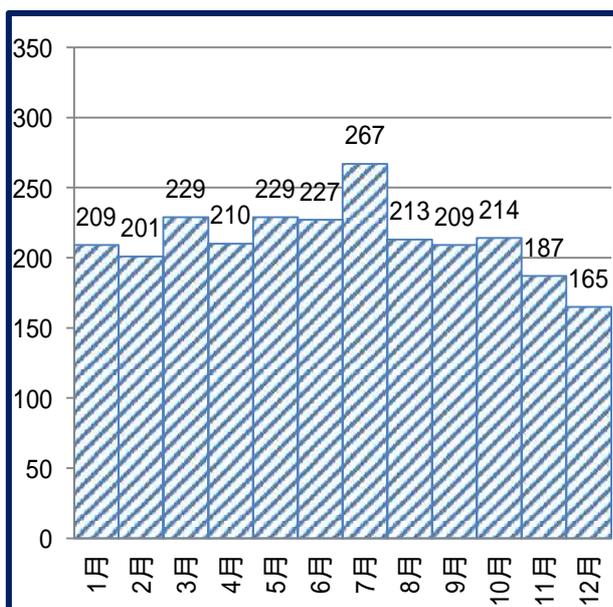
死傷者数 2,560 人を災害発生月別に見ると、死傷者数が最も多いのは、「7月」267人（前年比 26人・10.8%増）であり、次に「3月」229人（同3人・1.3%増）、「5月」229人（同13人・6.0%増）、「6月」227人（同19人・9.1%増）と7月のピークに向かって、死傷者数が増加している傾向が認められた。

一方、令和5年に最も多かった「1月」は209人（同124人・37.2%減）と大幅に減少している。

グラフ5 災害発生月別 死傷者数（令和6年）

コロナ関連を除く死傷者数

（参考）コロナ関連を含む死傷者数



(6) その他 [14 次防目標に係る死傷者数及び当該目標過去 5 年の推移]

ア 転倒災害の死傷者数の推移 (人)

	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	14 次防目標 (令和 9 年の目標値)
全 産 業 (対前年増加率)	506 (11.0)	613 (21.1)	627 (2.3)	640 (2.1)	634 (-0.9)	令和 4 年と比較して 増加に歯止めをかける

イ 腰痛による労働災害の死傷者数の推移 (人)

	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	14 次防目標 (令和 9 年の目標値)
全 産 業	105	93	111	124	111	
社会福祉施設	30	29	27	50	41	27 人未満 (令和 4 年より減少)

ウ 「はさまれ・巻き込まれ」災害の死傷者数の推移 (人)

	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	14 次防目標 (令和 9 年の目標値)
全 産 業	226	217	217	241	230	
製 造 業	102	108	88	97	118	83 人以下 (令和 4 年 より 5 % 以上減少)

エ 60 歳代以上の労働災害 (コロナ関連除く) の死傷者数の推移 (人)

	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	14 次防目標 (令和 9 年の目標値)
全 産 業 (対前年増加率)	619 (6.2)	677 (9.4)	701 (3.5)	773 (10.3)	780 (0.9)	令和 4 年と比較して 増加に歯止めをかける

オ 外国人労働者の労働災害 (コロナ関連除く) の死傷者数の推移 (人)

	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	14 次防目標 (令和 9 年の目標値)
全 産 業 (対前年増加率)	49 (0.0)	46 (-6.1)	48 (4.3)	64 (33.3)	96 (50.0)	令和 4 年と比較して 増加に歯止めをかける

労働者死傷病報告への外国人労働者の国籍記載義務は、平成 31 年 1 月 8 日に施行。

カ 化学物質の性状に関連の強い労働災害 (有害物等との接触、爆発、火災によるもの) の死傷者数の推移 (人)

	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	14 次防目標 (令和 9 年の目標値)
全 産 業	16	13	10	15	13	9 人以下 (令和 4 年 より 5 % 以上減少)

キ 熱中症による労働災害の死傷者数の推移（人）

	令和 2年	3年	4年	5年	6年	過去 5年間 計	14次防 (令和5～ 9年)目標
全 産 業	18	5	10	18	26	77	67人より減 少(13次防 期間内と比 較して5% 以上減少)

令和5年の死傷者数のうち1人は死亡者。

14次防期間：合計44人